

マイナンバー 政府、税還付で発覚 別人口登録 2月に把握

マイナンバー 政府、税還付で発覚

マイナンバーの登録制度で、家族内で同じ口座を登録した例が多発している問題で、政府が今年4月から取り組むことになった。デジタル庁と国税庁の担当者が明らかにした。政府は4月の国金審議で、「(現下旬)総点検調査の過程で把握した」としており、整合性が問われた。▼2面=口座をもつ政府

「公金受取口座の登録制度」もあわる。給付金だけでなく、公的年金や子ども手当、生活保護など既存の制度で使われる口座をもつ政府

本来は本人名義の口座を登録。給付金などの受け取りが前提のため、行政側が機械的に口座と本人を確認する仕組みはなく、登録できてしまう。親が入力作業をして自分名義の口座を登録。親の預貯金口座

■ 本紙は本人名義の口座を登録。給付金などの受け取りが前提のため、行政側が機械的に口座と本人を確認する仕組みはなく、登録できてしまう。

保険証登録 本人同意なし5件

マイナンバーカードを用いて、厚生労働省は5月、

本人が同意していないのに利用登録された事例が原因で、解除する対応を

5月の参院地方創生・

員会では、家族でもない

全くの他人の口座でも登

録が可能であることが明

らかになった。立憲民主

党の杉尾秀哉氏が「全く

赤の他人の口座も登録で

きる」とならないかと問うと、河野太郎デジ

タル相が「意図的にやれ

ば、イレギュラーな操作

の中でもある」と答弁。

一定の条件であれば可

能との見方を示した。

杉尾氏は、家族名義の

側でも、家族間などみ

られるケースで、本人以

外の口座が登録されてい

ることを把握した。

この問題は、改正マイ

ナンバー法の関連法が

6月2日に参院本会議で

成立した後、朝日新聞の

取材で広がりが明らかにな

った。改正法は公金受

取口座の登録を促進する

新制度なども含む内容だ

た。昨年3月に降、公金受

取口座を政府のサイト

「マイナポータル」で登録

する際に「還付金の受取

口座」ととも使い「こと

を述べるようになつた。

しかし、国税庁が今年

1月に受け付けを始めた

て、2月より実際の振

り込みを進めようとした

ところ、納税者名と口座

名が食い違うケースが見

つかつたという。担当者

は朝日新聞の取材で「1

件や2件ではなく、少な

からず発生していた」。

河野氏は、「まずは同一口

座で違う名の方を優先

して調査しておらず、家族

と連絡のものは後回し

にしてくる」と述べ、い

つ調査が終わるかも明ら

かにならなかった。

河野氏は、家族名

義の口座登録について「ヒューマンエラーでも

システムエラーでもな

い」と答弁。利用者の操

作が原因と強調し、本

人名義の口座への再登録

を促す考え方を示した。

(辻邊淳巡、横嶋貴司)

いたとしている。

5月の参院特別委員会

で、国民民主党派の芳

賀道也氏(無所属)のマ

イナンバーカードに関する質問に答えた。

同質によると、マイナ

ンバーカードを保険証と

して使う際の利用登録

で、自治体側が本人に意

思を確認しなかつたら、

本人の意に反して行われ

たりした事例が複数確認

されたといふ。されど、これがたどり、

自治体側が本人に意

思を確認しなかつたら、

本人の意に反して行われ

たりした事例が複数確認

されたといふ。されど、

自治体側が本人に意

思を確認しなかつたら、

本人の意に反して行われ

たりした事例が複数確認